

会社概要

商号	日本板硝子株式会社
本店	〒108-6321 東京都港区三田三丁目5番27号
設立	大正7年11月22日
資本金	96,147,371,380円（平成19年3月31日現在）

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 同事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
(郵便物送付・電話お問合せ先)	住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1番10 〒183-8701 (住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417 (その他のご照会) 0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告の方法	下記ホームページに掲載する。 http://www.nsg.co.jp
会計監査人	新日本監査法人



株主の皆様へ

第141期 報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のことと存じます。第141期報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当期の業績は、英国の大手ガラスメーカーであるピルキントン社が連結対象となり、業容が一気に拡大したため、売上高、営業利益及び当期純利益が前期に比べ大幅な増収増益となりました。当社は文字通り世界屈指の板ガラスメーカーとなり、国内のみならず世界市場で大きく成長する基盤づくりが完了したことになります。今後は日本と英国を二大拠点とする真のグローバル企業として、これまでも増して事業の拡大と業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様には、引き続き当社へのご理解とご支援をお願い申し上げます。



平成19年6月28日

日本板硝子株式会社
代表取締役
社長執行役員

藤本 勝司

社長インタビュー

Question

1

当期の業績について、お聞かせ下さい。売上高、営業利益は大幅な伸びを示したのに対し、経常利益は前期比で減少でした。その要因など、ご説明下さい。

Answer

1

売上、営業利益とも、ピルキントン社連結により大幅な増収増益となりましたが、経常利益は、欧州での支払利息等、営業外費用の増加を受けて、前期に比べ24億円の減益となりました。

当期は、連結売上高が6,815億47百万円と、前期に比べ156.3%の増収、連結営業利益は238億22百万円と、同182.6%の増益、連結当期純利益は同55.8%増益の120億95百万円となりました。

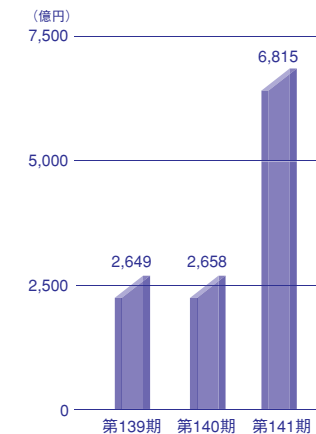
2006年6月に連結子会社化した英国ピルキントン社の売上・利益が第2四半期より組み込まれたことが増収増益の要因です。

なお、同社は欧州地域における建築用、自動車用ガラス事業において、去る3月13日、及び4月20日(いずれも現地時間)に、欧州委員会より独禁法違反の疑いに関する異議

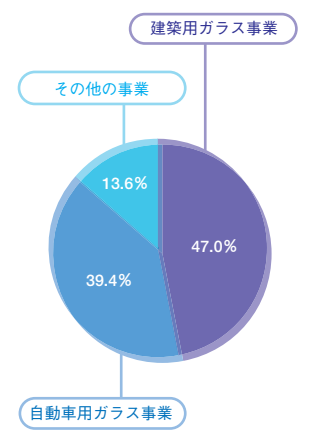
告知書を受領しました。これを受け、当社は本件における将来リスクに備え引当金を計上。計上総額(約3.2億ポンド)をのれんの修正として処理しております。これにより年間ののれん償却費は約40億円の増額となる見込みです。

経常利益は、欧州での支払利息の増加など、営業外費用の増加や持分法利益の減少により前期比で減少しました。また、特別利益では、ピルキントン社買収のための資金調達に伴う投資有価証券売却益として448億28百万円や修繕引当金戻入益10億64百万円など、合計515億55百万円を計上した一方、買収関連費用として104億79百万円など、合計214億98百万円の特別損失を計上しました。当期純利益は120億95百万円と、大幅に増加しました。

連結売上高



部門別売上高構成比



Question

2

2006年6月以降、活動領域は大幅に拡大したと思いますが、ピルキントン社との統合への取り組みと進捗状況はいかがでしょうか。

Answer

2

2007年4月1日、新たなグローバル運営体制を発足し、統合効果の最大化とスムーズなグローバル運営を図っております。

新年度からのグローバル運営体制発足は、

1. 両社の板ガラス事業部門（建築用ガラス分野と自動車用ガラス分野）を組織的に一体化させる。
2. グローバルな本社部門をおき、両社のグループ本社として機能させる。

ことを趣旨としています。
その詳細は、次のとおりとなります。

1. 「フラットガラス事業部門 (Flat Glass Business)」の新設

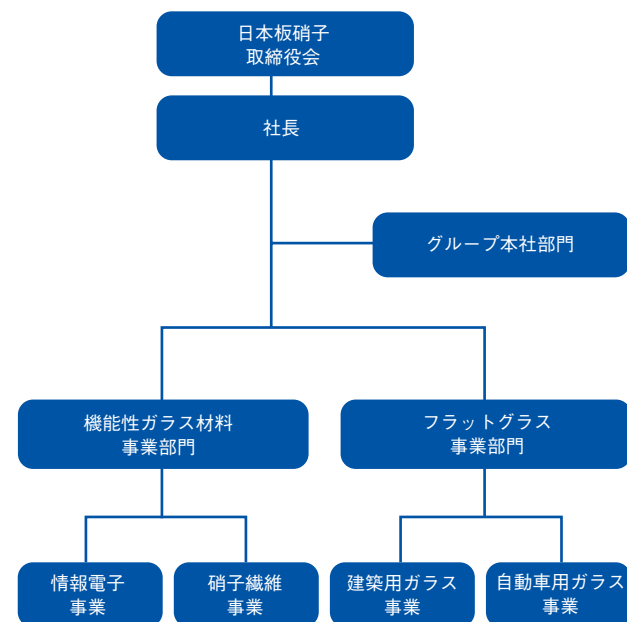
当社の硝子建材事業と輸送機材事業を、ピルキントン社のそれぞれの事業部門と指揮命令上一体化させ、連結経営の強化を図ります。

2. 「機能性ガラス材料事業部門 (Specialty Glass Material Business)」の新設

現在の情報電子事業と硝子繊維事業を統括します。

3. 「グループ本社部門 (Corporate Headquarters)」の新設
グループ本社機構としての役割を所管します。

グローバル運営体制



両社組織の統合は順調に進んでおり、成長を続ける板ガラスのグローバル市場で、業界をリードする企業となるべく、体制の整備を急いでおります。

Question

3

統合後の基盤が固まるなかで、2007年度（2008年3月期）の展開については、どのように計画されていますか。

Answer

3

事業ごと、市場ごとに環境が急速に変化するなか、各事業とも、新市場への注力、高付加価値事業の積極化等、変化を克服する施策を打ってまいります。

新市場への注力として、昨年は中国・アジアでの合弁会社投資等を通じて、新興市場での展開の布石を打ちました。

今年の事業環境としては、原油価格の動向や北米での景気減速など、懸念すべき要因が存在しております。また、今後の為替の変動が当社業績に影響を与える可能性があります。このようななか、当社としましては、グローバル運営体制の下で、両社の板ガラス事業部門を一体化し、統合成果の最大化を図ってまいります。

■ 部門別

建築用ガラス事業

主力となる欧州では需給のタイト感が続き、南米なども全般に堅調さを保っていくものと見ていますが、日本・米国は厳しい環境の下、様々な施策を打っていく必要があります。当社はガラス需要が急速に高まりつつある新興諸国への展開と同時に、先進諸国ではニーズの高まる高機能ガラスの拡大に対応します。

自動車用ガラス事業

欧州、日本での新車用ガラスや、欧州での補修用ガラスの出荷が今後も好調に推移するものと予想されます。当社は引き続き新商品、高付加価値商品の拡販と、コストダウン、及びグローバル化する自動車市場への拡大展開を図ります。

その他の事業

堅調な市場が予想されます。情報電子事業では、より高付加価値な中小型液晶用ガラス基板の拡販や、引き続き伸長する複合機能プリンター市場への積極展開を図るとともに、ガラス繊維事業では、特殊製品での「ナンバーワン、オンリーワン」の戦略を推し進め、新商品開発のスピードアップとグローバル展開による拡大を目指してまいります。

部門別概況

建築用ガラス事業

当セグメントでは、旧来の当社の建築用ガラスやサッシなどの建築材料事業と、第2四半期以降のピルキントン社における建築用ガラス事業を合算しております。地域別の売上構成は、欧州が約5割、日本が約3割、北米が約1割、その他が約1割になります。

当セグメントについては、日本・北米では厳しい事業環境にあったものの、欧州市場では、ほぼ全域における需要増加と市場の高成長により、ドイツ、イタリア、ポーランド、北欧を中心に好業績となりました。

日本では、高機能ガラスが出荷増となりましたが、複層ガラスの競争激化、重油等の原燃料コスト上昇及び型板ガラスの生産調整のマイナス影響を大きく受けました。北米では住宅を中心に需要が弱まりましたが、その他地域では、南米を中心に、域内販売量の増加によって好調を維持しています。

この結果、当事業全体では売上高3,203億57百万円、営業利益164億79百万円となりました。



自動車用ガラス事業

当セグメントでは、旧来の当社の自動車用ガラス事業と、第2四半期以降のピルキントン社における自動車用ガラス事業を合算しております。地域別の売上構成は、欧州が約5割、日本が約2割、北米が約2割、その他が約1割になります。新車用ガラスの売上数量は、北米では伸び悩みましたが、他の地域では上昇し、全体では横ばいとなりました。補修用ガラスの売上は、北米では横ばいとなりましたが、欧州では大幅



に上昇しました。

日本では、国内乗用車生産は前年比約7%の高い伸びを示し、新車用ガラス販売が増えたため、収益は好調に推移しました。欧州や南米では、収益が好調に推移しました。中国では、急速な市場拡大が継続し、コスト削減と生産の効率化により収益が改善しました。一方、北米では、新車用ガラスの売上は米国自動車メーカーの不調の影響を受けました。

この結果、当事業全体では売上高2,682億29百万円、営業利益130億39百万円となりました。

その他の事業

当セグメントでは、旧来の当社の「情報電子分野」、「ガラス繊維分野」、「その他分野」と、第2四半期以降のピルキントン社における「その他分野」を合算しております。

「情報電子分野」では、複合機能プリンター向けの光レンズやディスプレイ関連製品の堅調な出荷により、売上が伸びました。「ガラス繊維分野」では、欧州向けゴムコードの好調などもあり、売上は堅調に推移しました。「その他分野」では、ピルキントン社の連結子会社化により、同社のエンジニアリング関連の売上が新たに算入されましたが、同社本社費用の計上増加がありました。

この結果、その他の事業全体では、売上高929億60百万円、営業損失56億3百万円となりました。





連結財務諸表

連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	第141期 (平成19年3月31日現在)	第140期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	465,836	288,732
現金及び預金	160,914	180,670
受取手形及び売掛金	148,584	59,072
たな卸資産	113,259	37,749
繰延税金資産	3,095	1,863
その他	44,371	10,145
貸倒引当金	△4,388	△768
固定資産	943,146	307,231
有形固定資産	396,586	119,396
建物及び構築物	83,844	38,378
機械装置及び運搬具	222,165	44,566
工具器具備品	25,985	4,456
土地	57,213	23,030
建設仮勘定	7,376	8,965
無形固定資産	399,498	6,989
のれん	204,883	—
その他の無形固定資産	194,614	6,989
投資その他の資産	147,062	180,845
投資有価証券	126,855	174,006
長期貸付金	11,093	939
長期前払費用	1,298	1,168
繰延税金資産	1,150	834
その他	7,591	4,270
貸倒引当金	△927	△374
資産合計	1,408,983	595,963

一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 504円55銭
 (2) 一株当たり当期純利益 21円85銭

(単位:百万円)

	(単位:百万円)	
	第141期 (平成19年3月31日現在)	第140期 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	437,589	111,002
支払手形及び買掛金	98,291	37,357
短期借入金	107,316	46,703
未払金	17,580	5,399
未払法人税等	41,510	3,418
未払消費税等	347	257
未払費用	41,037	7,528
預り金	4,128	4,037
賞与引当金	2,481	2,484
役員賞与引当金	64	67
EU独禁法関連引当金	78,118	—
繰延税金負債	3,062	1,206
その他の流動負債	43,650	2,541
固定負債	620,768	243,361
社債	43,000	153,000
長期借入金	410,800	37,220
退職給付引当金	86,034	12,022
役員退職慰労引当金	1,563	1,187
修繕引当金	9,237	9,684
連結調整勘定	—	707
繰延税金負債	49,869	28,075
その他の固定負債	20,261	1,464
負債合計	1,058,358	354,363
(純資産の部)		
株主資本	306,900	—
資本金	96,147	—
資本剰余金	105,289	—
利益剰余金	105,914	—
自己株式	△450	—
評価・換算差額等	30,340	—
その他有価証券評価差額金	25,881	—
繰延ヘッジ損益	△3,048	—
為替換算調整勘定	7,507	—
新株予約権	26	—
少数株主持分	13,357	—
純資産合計	350,625	—
負債及び純資産合計	1,408,983	—
少数株主持分	—	3,315
(資本の部)		
資本金	—	41,060
資本剰余金	—	50,374
利益剰余金	—	95,791
株式等評価差額金	—	50,338
為替換算調整勘定	—	1,054
自己株式	—	△335
資本合計	—	238,284
負債、少数株主持分及び資本合計	—	595,963

連結損益計算書

(単位:百万円)

	(単位:百万円)	
	第141期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第140期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	681,547	265,888
売上原価	478,700	196,948
売上総利益	202,846	68,940
販売費及び一般管理費	179,024	60,510
営業利益	23,822	8,429
営業外収益	15,476	8,212
営業外費用	31,297	6,217
経常利益	8,001	10,425
特別利益	51,555	6,644
特別損失	21,498	5,534
税金等調整前当期純利益	38,057	11,535
法人税、住民税及び事業税	28,068	4,015
法人税等調整額	△5,063	△580
少数株主利益	2,957	335
当期純利益	12,095	7,764

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	(単位:百万円)	
	第141期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第140期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,379	15,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,644	△12,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,068	111,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,797	1,029
現金及び現金同等物の増減額	△19,398	115,560
現金及び現金同等物の期首残高	179,158	63,512
新規連結・連結除外による現金及び現金同等物の増減	1	85
現金及び現金同等物の期末残高	159,762	179,158

連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額金等合計			
平成18年3月31日残高	41,060	50,374	95,791	△335	186,891	50,338	—	1,054	51,393	—	3,315	241,599
連結会計年度中の変動額												
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換	55,086	54,913			110,000							110,000
剰余金の配当 ^(注)			△1,328		△1,328							△1,328
剰余金の配当			△1,693		△1,693							△1,693
当期純利益			12,095		12,095							12,095
自己株式の取得				△119	△119							△119
自己株式の処分		1		4	4							4
子会社の新規連結による利益剰余金の増減			29		29							29
子会社の合併による利益剰余金の増加			36		36							36
実務対応報告第18号の早期適用等に伴う利益剰余金の増加			983		983							983
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△24,457	△3,048	6,453	△21,052	26	10,041	△10,983
連結会計年度中の変動額合計	55,086	54,915	10,123	△115	120,009	△24,457	△3,048	6,453	△21,052	26	10,041	109,025
平成19年3月31日残高	96,147	105,289	105,914	△450	306,900	25,881	△3,048	7,507	30,340	26	13,357	350,625

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

単独財務諸表

要約貸借対照表 (単位: 百万円)

	第141期 (平成19年3月31日現在)	第140期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	90,039	226,760
固定資産	463,543	287,015
有形固定資産	66,064	73,877
無形固定資産	7,905	5,181
投資その他の資産	389,574	207,956
資産合計	553,583	513,775
(負債の部)		
流動負債	97,478	77,003
固定負債	150,205	230,717
(純資産の部)		
株主資本	280,606	—
資本剰余金	96,147	—
資本剰余金	104,474	—
利益剰余金	80,435	—
自己株式	△450	—
評価・換算差額等	25,266	—
新株予約権	26	—
負債及び純資産合計	553,583	—

株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) (単位: 百万円)

	株主資本											評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計		
	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額金等合計					
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮特別積立金	固定資産圧縮積立金						特別積立金			繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	41,060	49,556	2	49,558	6,376	5	—	4,104	44,977	10,477	65,941	△335	156,225	49,829	—	49,829	—	206,054
事業年度中の変動額																		
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換	55,086	54,913		54,913									110,000					110,000
特別償却準備金の取崩						△5				5	—		—					—
固定資産圧縮特別積立金の積立							892			△892	—		—					—
固定資産圧縮積立金の積立								189		△189	—		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩								△463		463	—		—					—
剰余金の配当										△1,328	△1,328		△1,328					△1,328
剰余金の配当										△1,693	△1,693		△1,693					△1,693
当期純利益										17,516	17,516		17,516					17,516
自己株式の取得												△119	△119					△119
自己株式の処分			1	1								4	6					6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														△24,729	166	△24,563	26	△24,536
事業年度中の変動額合計	55,086	54,913	1	54,915	—	△5	892	△273	—	13,881	14,494	△115	124,381	△24,729	166	△24,563	26	99,844
平成19年3月31日残高	96,147	104,469	4	104,474	6,376	—	892	3,830	44,977	24,359	80,435	△450	280,606	25,099	166	25,266	26	305,899

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

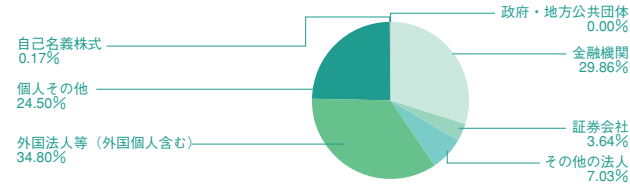
株式情報

平成19年3月31日現在

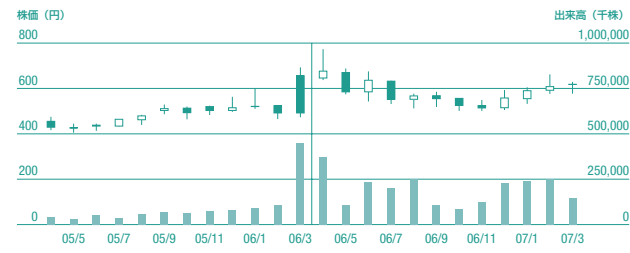
会社が発行する株式の総数 1,775,000,000株
 発行済株式総数 669,550,999株
 株主数 66,588名
 大株主

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	39,801	5.94
日本スタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	33,900	5.06
ピクテ アンド シー ヨーロッパ エスエー	17,144	2.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	16,183	2.42
シービーエヌワイ・サードアベニュー インターナショナルバルファンド	13,696	2.05
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	13,015	1.94
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル	12,906	1.93

所有者別の持株比率



株価と出来高の推移



(注) 株価、出来高ともに東京証券取引所のもので表示しています。

役員

平成19年6月28日現在

取締役及び監査役	出原 洋 三
代表取締役社長	阿部 友 昭
取締役副会長	藤本 勝 司
代表取締役	仁田 昌 邦
取締役	スチュアート・チェンバース
取締役	小柴 博 義
取締役	パット・ジート
取締役	マイク・パウエル
取締役	堀口 武 隆
社外取締役	村上 憲 孝
社外取締役	倉内 晃 三
常務取締役	田中 瞳 吾
常務取締役	轟 木 直 孝
社外取締役	渡 辺 明 比 古
社外取締役	中 村 明 比 古

執行役員 (※は取締役兼務者を示しております。)

※社長執行役員	藤本 勝 司
※副社長執行役員	スチュアート・チェンバース
※副社長執行役員	仁田 昌 邦
※上席執行役員	泉 一 行
※上席執行役員	小柴 博 義
※上席執行役員	近 藤 敏 和
※上席執行役員	パット・ジート
※上席執行役員	マイク・パウエル
※上席執行役員	タイム・アイゼット
※上席執行役員	ヴィト・ササネリ
※上席執行役員	ステファン・パウノル
※上席執行役員	堀口 武 隆
※上席執行役員	ポール・マキオン
※上席執行役員	村上 武 隆
※上席執行役員	マーク・ライアン
※上席執行役員	トム・レイ
執行役員	今 西 実
執行役員	トニー・ショウ
執行役員	中 川 恒 文
執行役員	中 澤 俊 幸
執行役員	吉 川 恵 治
執行役員	ポール・ラドルスディン
執行役員	ビットレーデ・レオニバス